

1. 防災・減災、国土強靱化が実現する

1
概要

激甚化・頻発化する災害への対応

平成30年7月豪雨による被害(高梁川水系小田川)



平成30年台風第21号による浸水(関西国際空港)



- 平成30年7月豪雨、台風第21号、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとして、自然災害は激甚化・頻発化し、全国各地で甚大な被害が発生
- 国民のいのちとくらしを支える重要インフラが、災害時にしっかり機能維持できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、取組を加速化・深化

すべての社会資本整備の分野で総力を結集し、対策を着実に実施

国土交通省が実施する67項目の緊急対策は、令和2年度にすべて完了

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」における主な取組

分 野	緊急対策名・箇所数
河 川	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策 ・ 流下阻害や局所洗掘等により洪水氾濫による著しい被害が生じるおそれ等のある河川の特に対策の緊急性の高い約2,340河川
砂 防	全国の土砂災害警戒区域等における円滑な避難の確保に関する緊急対策 ・ 地域の避難所や避難路が限られており、土砂災害による避難に困難が生じる箇所のうち、緊急性の高い約620箇所
下水道	緊急輸送路等に布設されている下水道管路に関する緊急対策 ・ 緊急輸送路等が布設された重要な幹線の緊急性の高い地区のマンホール浮上防止策(約200km)、管路耐震化(約600km)等
道 路	道路法面・盛土等に関する緊急対策(法面・盛土対策、道路拡幅等) ・ 全国的高速道路及び直轄国道等の幹線道路等の土砂災害等の危険性が高く、広域迂回など社会的影響が大きい約2,000箇所
港 湾	全国の主要な外貿コンテナターミナルに関する緊急対策 ・ 主要な外貿コンテナターミナルで、高潮等に対する浸水被害リスク、地震リスクが高い ➢ コンテナ流出対策約30施設 ➢ 電源浸水対策約20施設 ➢ 耐震対策約5施設 ➢ BCPの充実化約40港
鉄 道	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊に関する緊急対策 ・ 優等列車・貨物列車の運行路線、一定以上の輸送密度を有する路線において、豪雨により崩壊のおそれがある緊急性の高い鉄道隣接斜面約190箇所
空 港	航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策[基本施設] ・ 航空輸送上重要な空港等で、浸水の可能性が懸念される6空港や、液状化の可能性が懸念される3空港

安全・安心、豊かさを実感できる社会

1 概要

2 令和元年事例

3 令和2年事例

4 各地域の事例

5 災害対応基盤

6 地域経済への貢献

防災のための重要インフラ



before

令和元年東日本台風の
浸水被害を防止(埼玉県)



after



before

令和元年東日本台風の
土石流被害を防止(群馬県)



after



令和元年台風第8号の
高潮被害を防止(山口県)



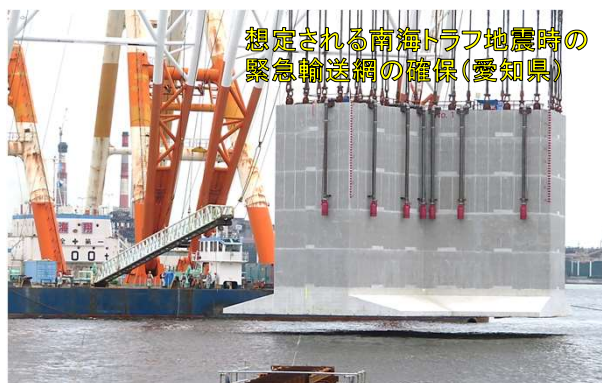
令和2年台風第10号の
越波被害を防止(京都府)

令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨で効果。今後の災害でも被害を防止・軽減。

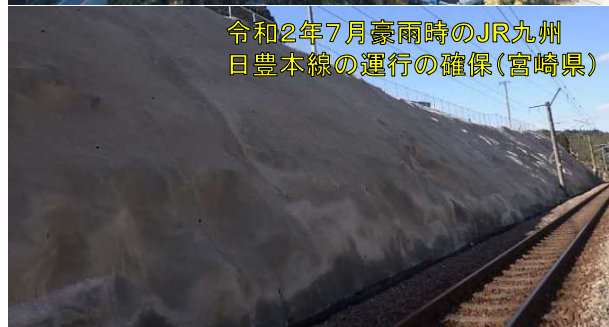
国民経済・生活を支える重要インフラ



令和元年東日本台風時の幹線
道路の通行の確保(神奈川県)



想定される南海トラフ地震時の
緊急輸送網の確保(愛知県)



令和2年7月豪雨時のJR九州
日豊本線の運行の確保(宮崎県)



想定される大規模地震後の
生活・経済活動の基盤確保(沖縄県)

令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨で効果。今後の激甚災害でも被害を防止・軽減。